

災害ボランティア活動用資機材保有状況 に関する基礎的研究

松田 曜子¹・酒井 琢²

¹正会員 長岡技術科学大学准教授 環境社会基盤工学専攻 (〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1)

E-mail: ymatsuda@vos.nagaokaut.ac.jp

²学生会員 長岡技術科学大学大学院修士課程 環境社会基盤工学専攻 (〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1)

E-mail: s163328@stn.nagaokaut.ac.jp

現在では、被災地でのボランティア活動として家屋の清掃や避難所での支援を行うのが通例となってきた。ボランティア活動に必要な不可欠なものとして、スコップや一輪車、清掃道具などの災害ボランティア活動用資機材がある。これらの資機材は災害ボランティアセンターを運営することが多い社会福祉協議会によって調達、保管がなされ、ときには被災地どうしでの貸し借りがなされてきたが、保有状況に関する一元的な把握はされてこなかった。本研究では資機材ヤードの現地調査、ならびに全国の被災経験のある社会福祉協議会を対象としたアンケート調査結果より、保有状況と限られた資源である資機材の有効活用方策について検討する。

Key Words : disaster relief volunteers, social welfare councils

1. はじめに

自然災害、とくに毎年のように水害が発生する現在では、被災地でのボランティア活動として家屋の清掃や避難所での支援を行うのが通例となってきた。ボランティア活動に必要な不可欠なものとして、スコップや一輪車、清掃道具などの災害ボランティア活動用資機材がある。これらの資機材は災害ボランティアセンター（以下、災害 VC）を運営することが多い社会福祉協議会によって調達、保管がなされてきた。また、全国社会福祉協議会や日本経済団体連合会などの全国組織から構成され、こうした物資の調達を支援する災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（通称、支援 P）などの組織も資機材の調達を支援してきた。実際には、資機材はときに被災地どうしでの貸し借りがなされたり、被災地間での贈与が行われたりしてきたことは経験的に知られてきたが、保有状況に関する一元的な把握はされてこなかった。本研究では資機材ヤードの現地調査、ならびに全国の被災経験のある社会福祉協議会を対象としたアンケート調査結果より、保有状況と限られた資源である資機材の有効活用方策について検討する。

2. 現地ヤード調査

(1) 概要

現地ヤード調査では、近年活動実績のある社会福祉協議会が保有するヤードを対象に、資機材の保管状況、資機材調達時の状況、活動終了後の資機材の運用の状況、資機材の貸し出しに関する状況（他県への貸し出しはどのような意思決定ルートで行われるか）を調べ、その他担当者から、資機材運用への意見を伺った。

(2) 訪問先

現地調査では以下の社協が持つ資機材ヤードについて視察とヒアリングを行った。

- ・ 熊本県社協 県ボランティアセンター
- ・ 御船町社協（滝水中学校資機材倉庫）
- ・ 西原村社協（農林漁業者トレーニングセンター倉庫）
- ・ 広島県社協・東広島市社協（広島県災害用資機材ヤード）

(3) 主な考察

熊本県は地震対応の直後だったため、地震に固有の資機材のストックがあることがわかった。また、広島県で

は、広島土砂災害以後に資機材を県レベルで管理することの機運が高まり、東広島市内に資機材ヤードが設置された。

また、熊本と広島で希望する保有形式に違いがあることがわかった。熊本の市町村は「最後に被災した市町が保管し、次に起きたところに渡す」（これを本研究では以後、「リレー方式」と呼ぶ）という共有意識がある。一方、恒久的なヤードを設置した広島県社協は、貸し出した先の社協に返却をお願いする方式（これを以後、「レンタル方式」と呼ぶ）を始めたところだが、そのノウハウは構築中である。リレー方式とレンタル方式の資機材が被災先の同一市町村でバッティングした場合、被災社協に混乱を招く可能性がある。

また、訪問先社協からは、資機材のやりとりに関して、「実際の資機材の行き来の前に、災害種別ごとの「資機材の処方箋（種類と数）」がやりとりされるべきである」、「リレー方式の自治体から資機材を「送ります」と言われると、断れない被災市町村社協もある」また、「災害種別、および「1 VC あたり」に必要な資機材一覧の作成が急務」といった意見が得られた。

3. アンケート調査

(1) 調査概要

次に、全国の社会福祉協議会を対象に、災害ボランティア活動用資機材の保有状況を把握し、災害VCでの運用、貸し借りを迅速かつ被災地に負担のない形で行うための方策を検討するためのアンケート調査を実施した。

(調査対象)

- (1) 2004年4月以降災害VC開設経験のある市町村社協 (計390団体) ※全社協の記録に基づく
- (2) 全国の都道府県・指定都市社協 (計67団体)

(実施時期)

第1次調査 2017年10月15日～11月15日

第2次調査 2018年2月1日～2月23日 ※

※ 東日本大震災でのみVCを開設した社協を対象

(調査方法) 郵送配布・郵送・FAX・Web回収。

(2) 資機材の調達方法 (市町村社協 VC)

市町村社協における資機材の調達方法 (図-1) は、新たに購入 (79.1% 201) が最も多い。全国的な貸し出しを行っているNPO (RSYやNSVNなど) から資機材を借用した社協は、23.6% (60) で、保管していた資機材の利用 (70.9% 180) や、近隣社協からの借用 (46.1% 117) よりも少ない。

その他の方法としては、市 (危機管理課、災対本部等)、県 (土木事務所等)、など行政機関からの借用が多く挙げられた。また、青年会議所からの借用も複数挙げられた。

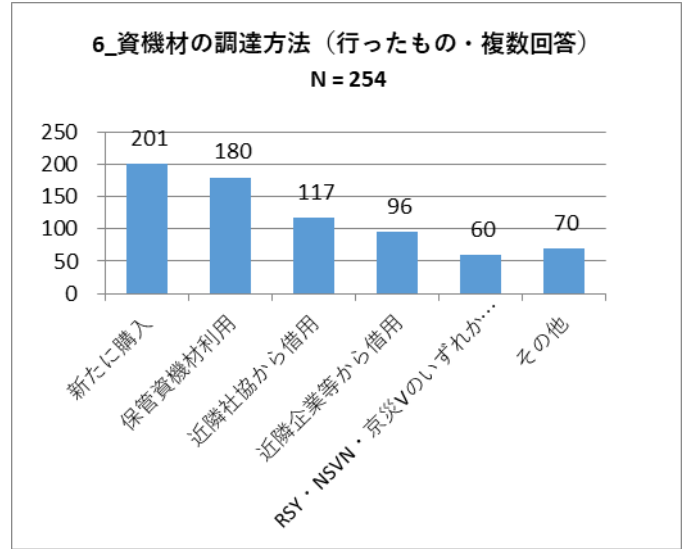


図-1 資機材の調達方法

(3) VC閉鎖後の資機材の対応 (市町村社協 VC)

VC閉鎖後の資機材の対応 (図-2) は、83.5% (212) の社協が自社協で保管しており最も多い。他の災害 VC に寄贈した社協は27.1% (69) である。また、廃棄処分した社協も15.7% (40) ある。

その他の対応としては、借用した機関や社協に返却したという回答が多かった。

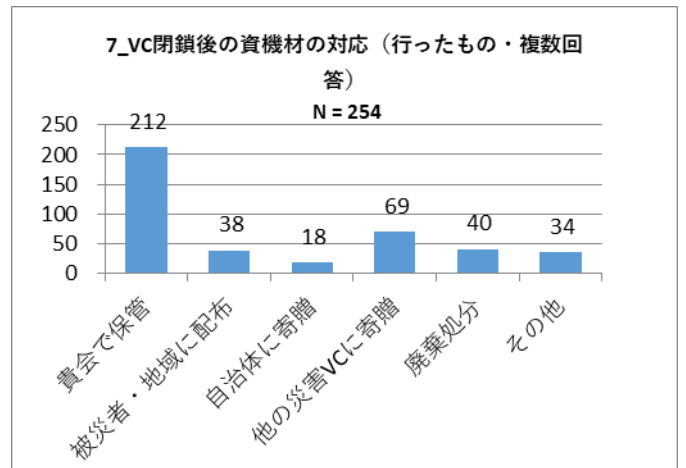


図-2 VC閉鎖後の資機材の対応

4. 貸し出し方式に関する検討

広域での貸し借りの希望について、被災地の災害 VC が次に開設された VC に寄贈する方式を希望する社協と、使用後の返却を求める社協が混在していることがわかった。本調査ではそれぞれの方式を、被災地をつないでい

く「リレー方式」と、使用後に返却を求める「レンタル方式」と名付け、地域別の分布を考察した。

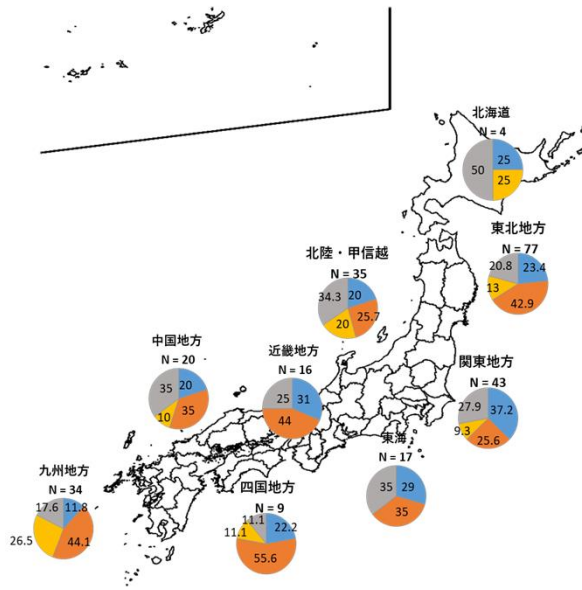


図-3 災害発生時の資機材積み込みの様子

図-3 では「不足ない返却の必要」が貸し出し条件として必要であるかという問いの回答を地域別に示している。この図より、災害の多い北陸・甲信越地方では返却の必要性が「ない」、すなわちリレー方式が多く望まれていると推察できるのに対し、災害の少ない地方では返却が望まれている傾向にあることがわかった。

今後こうした2つの貸借方式が混在することにより、災害 VC 内で無用な混乱を引き起こすことが予想される。各地域によって保管条件は大きく異なるため、しばらくは混在を認めながら、適切な保管、管理方法を探っていくのが望ましい。

5. まとめ

□全国のほとんどの社協にとって、災害VCの開設は過去に経験したことのない業務である。資機材の取り扱いの運営についても、経験知はほとんど蓄積されていないと言って良い。これまでのVC開設の経験知を整理した、実務的なマニュアルの整備が必要である。

災害VCで必要となった資機材は、まずは自己資金や災害等準備金で新たに購入し、VC閉鎖後も自会で保管するという自己完結型の調達が多かった。それ以上に資機材が必要となったときも、まずは近隣社協、自治体など、通常時からつながりのある相手先から調達することが優先されており、外部支援者からの調達は、当事者よりも外部支援者側からの働きかけによって

実現していると考えられる。

□一方で、自由回答の記述からは、資機材の保管には十分なスペースの他、メンテナンスのための人的、時間的資源も必要であり、小規模な市町村社協では負担も大きくなっていることがわかった。そのため、実用上使えなくなつて廃棄される資機材もある。このような「少量だが手に負えない」使用後資機材の有効活用についても検討が必要である。

□レンタル方式とリレー方式の混在については、しばらくは混在を認めながら水害の頻度など各地域の特性に応じた方式を見いだしていく必要がある。また、多くの社協が貸し出し条件に「被災社協からの依頼」を挙げており、貸し借りを盛んにするための様式の統一等が求められる一方で、ルールを設定しすぎると、現状では電話一本でなされているような柔軟なやりとりが難しくなる懸念もある。統一様式やルールについては、「被災地社協の負担を最小限にする」原則のもとで議論がなされるべきである。

その他の詳細な分析結果と考察は発表時に譲る。

参考文献

- 1) 内閣府（防災担当）：防災ボランティア活動に関する広域連携の体制構築に向けて、<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/volunteer/pdf/point.pdf>, (2017年10月参照), 2012.
- 2) 本間 照雄, 災害ボランティア活動の展開と新たな課題, 社会学年報, Vol.43, pp. 49-64, 2014.
- 3) 橋本 泰行, 福本 潤也, 車両配送を考慮した支援物資マッチングシステムの開発 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol. 72, No.5, 2016.